

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 熊本県

農業委員会名： 長洲町農業委員会

農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	488
自給的農家数	198
販売農家数	290
主業農家数	52
準主業農家数	69
副業的農家数	169

農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	355
女性	50
40代以下	

農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	49
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	438	74	61	13	0	512
経営耕地面積	438	74	61	13	0	512
遊休農地面積	9	16	12	4	0	25
農地台帳面積	592	214	183	31	0	806

- 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- 3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 1 0 月 3 0 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	12	11	1	1	1	2	5	16
認定農業者	-	0	0	0	1	1	2	2
女性	-	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	-	0	0	0	0	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	806 ha	320 ha	39.70%
課 題	現在、担い手による集積は米麦大豆の土地利用型作物を主体とする農家による部分が大部分を占めているが年々高齢化が進行しており、後継者育成や農業法人による集積が重要になってくると思われる。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	4 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方: 農業者の高齢により離農者の増加に伴い、農地中間管理機構による推進を図る。	
活動計画	6月、11月に農業経営基盤強化促進法に基づく更新の情報提供を行い、更新漏れ等がないよう推進を図る。 農地中間管理機構等によって一層の集積が進んでいくものと推測される為、耕作者の決定については後で問題が発生しないよう事前に指導するよう配慮を検討する必要がある。	

- 1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- 2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- 3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	年度新規参入者数	年度新規参入者数	年度新規参入者数
	経営体	経営体	経営体
	年度新規参入者が取得した農地面積	年度新規参入者が取得した農地面積	年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課 題	新規参入者について情報を把握していない状況であり、今後新規参入者の情報収集に努めたい。		

- 1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- 2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	0 経営体	参入目標面積	0 ha
活動計画	新規参集者から相談があった場合随時対応する計画。		

- 1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- 2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	806 ha	25 ha	3.1 %
課 題	農地が荒廃農地区分B分類に増加を抑制する為、その増加を減少させるため対策を検討する必要がある。		

- 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2 ha			
	目標設定の考え方: 現状より増加しないよう、配慮する。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18 人	8月～8月	9月～10月
	調査方法	町内一円の内を一筆毎調査する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
その他	耕作者の高齢化等による遊休農地発生予備軍の把握に努める。			

- 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	806 ha	0.07 ha
課 題	農地利用状況調査において現況宅地となっているような農地については違反転用に対する始末書を添付した農地法第4条、同法第5条の申請を行うよう指導している。平成27年度で10件3,901㎡の申請があり地目変更の転用申請が行われた。今後も農地利用状況調査で違反転用を発見した時点で指導を行っていく予定である。	

管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	農地利用状況調査時違反転用の早期発見・未然防止を図る。
------	-----------------------------

活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入